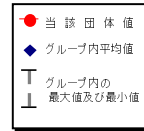


(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

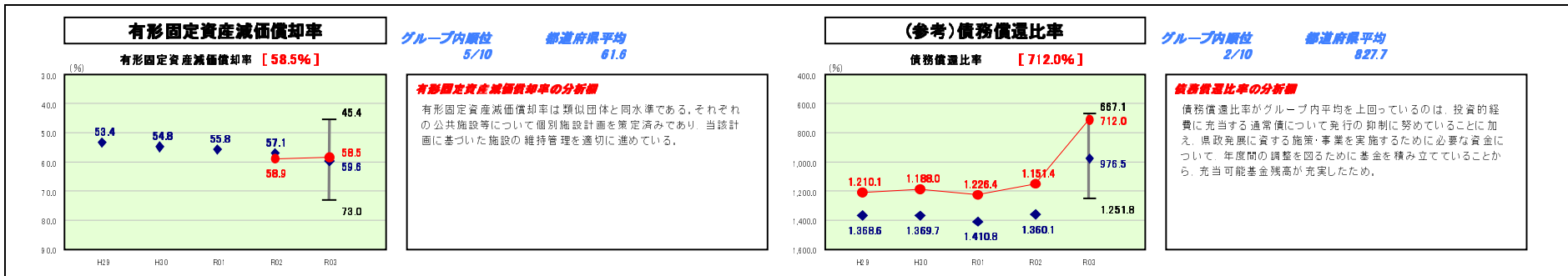
令和3年度

奈良県

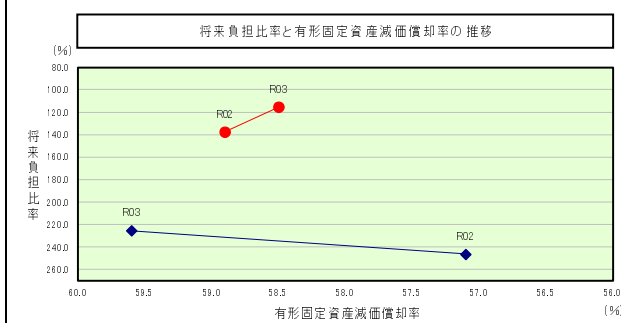
人口	1,335,379	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,321,704	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3,690.94	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	828,129,201	千円	将来負担比率	116.3	%
歳出総額	821,925,585	千円	グループ	H29 C H30 C R01 C	
実質収支	1,349,593	千円	(年度毎)	R02 C R03 C	
標準財政規模	344,782,447	千円			
地方債現在高	1,012,868,791	千円			



- * グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上 Bグループ 0.500以上1.000未満 Cグループ 0.400以上0.500未満 Dグループ 0.300以上0.400未満 Eグループ 0.300未満]
- * 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- * グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
- * グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



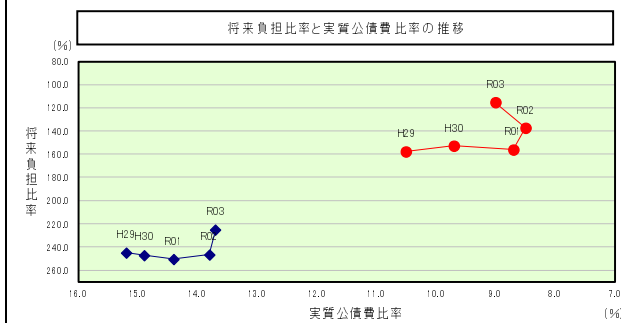
分析欄

投資的経費に充当する通常債について発行の抑制に努めていること等により、将来負担比率が低下している。また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準にあり、それぞれの公共施設等について個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				137.4	115.3
	有形固定資産減価償却率				58.9	58.5
グループ内平均値	将来負担比率				246.3	225.3
	有形固定資産減価償却率				57.1	59.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率・実質公債費比率ともにグループ内平均を下回っているのは、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用により、地方債残高や元利償還金の減少等につながったものである。引き続き通常債の発行抑制等に努め、ストックとフロー両面の負担を軽減する。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	157.6	152.7	156.0	137.4	115.3
	実質公債費比率	10.5	9.7	8.7	8.5	9.0
グループ内平均値	将来負担比率	245.1	246.9	250.4	246.3	225.3
	実質公債費比率	15.2	14.9	14.4	13.8	13.7